



目黒公郎

防災ビジネスによる信頼性の高い地域環境づくりと社会貢献

防災ビジネスの創造と育成に関する研究会

RC-77

代表幹事

目黒 公郎（東京大学 生産技術研究所 教授）

幹事

大原 美保（東京大学 生産技術研究所 教授）

山本憲二郎（株式会社 Aster 取締役 CTO）

委員

沼田 宗純（東京大学 生産技術研究所 准教授）

佐藤 唯行（NPO 法人シュアティ・マネジメント協会理事長）

郷右近英臣（国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学 准教授）

連絡先

目黒公郎

e-mail : meguro-s@iis.u-tokyo.ac.jp

meguro@iis.u-tokyo.ac.jp

主旨

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は世界中に多くの問題を投げかけましたが、一方で新しい様々な工夫を生み出す契機にもなりました。人類の発展は共創と交易により生まれ、人口増加と人口密度の高い地域生活を可能としましたが、これは同時に災害と感染症に対する脆弱性を高める結果を招きました。その意味では、現在私たちが直面する多くの問題は、人類の発展の必然の結果と言えます。また、地球温暖化による台風の巨大化や頻発化、大雨や大雪、干ばつ、寒波や熱波など、気象災害は激甚化しています。さらに、危険性が叫ばれて久しい首都直下地震や南海トラフの巨大地震による被害は、国の存続にも影響を及ぼす「国難災害」になると予想されています。東日本大震災の影響も福島県を中心に未だに続き、その復興には多くの課題の解決と時間をかけた取り組みが必要です。私は、東日本大震災以来、現在の防災に関わる重要課題の多くが、従来の細分化が進んだ特定の学問分野や少数の関連分野の連携だけでは解決できないものであることを痛感するとともに、防災関係者が忘れてはいけない自然に対する敬意や謙虚な姿勢の重要性を再認識しています。

ところで、現在の我が国の財政状況や少子高齢人口減少を考えれば、今後の巨大災害への取り組みは「貧乏になっていく中での総力戦」と言えます。しかも事後対応のみによる復旧・復興が難しいことから、脆弱な建物や施設の強化とともに、災害リスクの高い地域から低い地域への人口誘導など、発災までの時間を有効活用したリスク軽減対策が不可欠です。また「自助・共助・公助」の中で、今後益々減少する「公助」を補う「自助」と「共助」の確保とその継続がポイントになります。

これらの課題への対応は、研究的には理工学と人文社会学や生命科学を含む関連分野を融合した研究成果に基づくハードとソフトの組み合わせ、さらに産官学に金融とマスコミを合わせた総合的災害マネジメントが重要になります。また社会環境としては、防災対策に対する意識を「コストからバリュー」へ、さらに「フェーズフリー」なものにしていくことが求められます。従来のコストと考える防災対策は「一回やれば終わり、継続性がない、効果は災害が起こらないとわからないもの」になりますが、バリュー(価値)型の防災対策は「災害の有無にかかわらず、平時から組織や地域に価値やブランド力をもたらし、これが継続されるもの」になります。災害時と平時のフェーズを分けないフェーズフリーな防災対策は、平時の生活の質を向上させるとともに、それがそのまま災害時にも有効活用できる防災対策です。

上記のような認識に基づき、東京大学生産技術研究所の目黒研究室(総合災害管理学、国際防災戦略学)は、(一財)生産技術研究奨励会の特別研究会として、持続的に防災対策を推進する仕組みとしての「防災ビジネス」を産官学で検討する研究会を設立し、活動を続けております。防災のビジネス化を目指す理由は、公助の不足を補う自助や共助の担い手である個人や法人の「良心」や「道徳心」に訴える従来の防災はもはや限界だからです。私は公助にも質的变化を求めています。従来の行政が公金を使って主導する公助から、個人や法人が自発的に防災対策を進める環境を整備する公助への変化です。本研究会では、現在の限られた防災市場を対象とするのではなく、この市場を国内外で大きく拡大するとともに、CSR(企業の社会的責任)ではなく現業のビジネスとして関係者が取り組むことのできる魅力的な市場の創造と育成を実現する技術やサービスを検討しています。

RC77では、これまでの活動を踏まえた上で、大学と産官の知恵と資源のより一層の融合と有効活用によって、人々の生命と財産を災害から守るとともに、発生する被害の最小化と災害を被災地の問題解決に活用する「より良い復興」に貢献する事業やサービス、プロダクトと一緒に考えます。そしてこれらがビジネスとして成立・発展する仕組みの構築を目指します。多くの皆さまの参加をお待ちしています。

参 加 費：賛助員の場合：10万円（別途賛助員年会費10万円がかかります）

非賛助員の場合：20万円

上記の参加費で3人/1社まで参加可能。3人を超える場合はご相談ください。

定 員：参加社数制限なし

運 営 方 法：年5回程度の全体会以外にワーキング(WG)活動を行います。メンバーによる議論に基づいてWGを立ち上げ、主旨で説明したいいくつかの議論に対して、防災・危機管理ビジネスからの具体的な提案に向けた分析と検討を行います。

特別研究会申込方法

下記連絡先まで電子メールでお申し込みください。

連絡先：一般財団法人 生産技術研究奨励会 特別研究会係

〒153-8505 東京都目黒区駒場4-6-1 東京大学生産技術研究所内Dw405

e-mail : renhisho@iis.u-tokyo.ac.jp



●HPアドレス : http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/shourei/ResearchCommitte/RC_2025.html

●特別研究会会員規則 : http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/shourei/ResearchCommitte/RC_gazou/rc2025/RC-kaiin-ki.pdf

2025年度 特別研究会申込書

特別研究会会員規則に同意の上、お申し込みください。

申込日：____年____月____日

いずれかに○をつけてください。

[] 新規

[] 継続（継続参加の場合も、年度毎に申込書をご提出ください。）

(1) 特別研究会No. : RC-

(2) 貴社名 :

(3) 参加者（参加者複数の場合は、代表者をご記入いただき、その他の方は別紙でご提出ください。）

（フリガナ）

■氏 名 :

■所 属 :

■役 職 :

■勤務先所在地 : 〒

■電話番号 :

■E-mailアドレス :

(4) 事務担当連絡先（上記(3)と同一の場合、ご記入の必要はありません。）

（フリガナ）

■氏 名 :

■所 属 :

■役 職 :

■勤務先所在地 : 〒

■電話番号 :

■E-mailアドレス :

賛助員について

いずれかに○をつけてください。3と4については賛助員年会費の口数をご記入ください。

1.既に賛助員である。賛助員担当者について、上記担当者と同じ

2.既に賛助員である。賛助員担当者について、他部署の者

3.既に賛助員であるが、増口する。→ _____ 口に増口（1口につき賛助員年会費10万円）

4.賛助員未入会につき、新規申込みをする。→ _____ 口で新規申込み（1口につき賛助員年会費10万円）

5.賛助員申込みをしない。

ご不明の場合には、上記までお問い合わせください。

賛助員の詳細については、<http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/shourei/memberhp.html>をご覧ください。